

【表紙】	
【提出書類】	変更報告書No.5
【根拠条文】	法第27条の26第21項第2号
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	株式会社 三井住友銀行 頭取 高島 誠
【住所又は本店所在地】	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
【報告義務発生日】	令和2年7月15日
【提出日】	令和2年7月22日
【提出者及び共同保有者の総数（名）】	2
【提出形態】	連名
【変更報告書提出事由】	共同保有者の本店所在地の変更

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	株式会社熊谷組
証券コード	1861
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

(1)【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	株式会社 三井住友銀行
住所又は本店所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	平成8年6月6日
代表者氏名	高島 誠
代表者役職	頭取
事業内容	銀行業

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	財務企画部 政策投資室 大久保 泰平
電話番号	03(4333)2307

(2)【保有目的】

政策保有目的

(3)【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等（株・口）	591,354		

新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O	591,354	P
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		591,354
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (令和2年7月15日現在)	V	46,805,660
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		1.26
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		1.26

(4) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当事項なし

2 【提出者(大量保有者)/2】

(1) 【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	三井住友D S アセットマネジメント株式会社
住所又は本店所在地	〒105-6426 東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネス タワー26階
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	〒105-6228 東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタ ワー28階

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和60年7月15日
代表者氏名	猿田 隆
代表者役職	代表取締役社長兼CEO
事業内容	投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	資産管理部長 川田 崇
電話番号	03(6205)1991

(2) 【保有目的】

純投資（投資収益性を重視して行う投資）

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等（株・口）			1,906,000
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 （株・口）	A	-	H
新株予約権付社債券（株）	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計（株・口）	O	P	Q 1,906,000
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		19,200
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数（総数） （O+P+Q-R-S）	T		1,886,800

保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U
--	---

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (令和2年7月15日現在)	V	46,805,660
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		4.03
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		4.46

(4) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

<p>Morgan Stanley & Co. International Plcを相手方とする、株券消費貸借契約により、2,700株を借り入れ。 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を相手方とする、株券消費貸借契約により、1,000株を借り入れ。 みずほ証券株式会社を相手方とする、株券消費貸借契約により、10,600株を借り入れ。 UBS証券株式会社を相手方とする、株券消費貸借契約により、1,400株を借り入れ。 大和証券株式会社を相手方とする、株券消費貸借契約により、6,200株を借り入れ。</p>

第3【共同保有者に関する事項】

該当事項なし

第4【提出者及び共同保有者に関する総括表】

1【提出者及び共同保有者】

- (1) 株式会社 三井住友銀行
(2) 三井住友DSアセットマネジメント株式会社

2【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

(1) 【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	591,354		1,906,000
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 591,354	P	Q 1,906,000

信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R	19,200
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S	
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T	2,478,154
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U	

(2) 【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (令和2年7月15日現在)	V	46,805,660
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V) × 100)		5.29
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		5.72

(3) 【共同保有における株券等保有割合の内訳】

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数(総数) (株・口)	株券等保有割合(%)
株式会社 三井住友銀行	591,354	1.26
三井住友DSアセットマネジメント株式会 社	1,886,800	4.03
合計	2,478,154	5.29